

行政經營 分野

令和元年度 行政評価 施策カルテ

施策名	① 効果的で効率的な行政経営システムの確立
-----	-----------------------

施策主管課	行政改革課	総合計画記載頁	181ページ
-------	-------	---------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	基本施策名	24	強固な行政経営基盤を確立する	基本施策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、強固な行政経営基盤が確立されています。
------	---	-----------------	-------	----	----------------	--------	---

2 施策の取組状況

施策目標	限りある経営資源を適切に配分することで、最少の経費で最大の効果を挙げる行政経営を行っています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)	H30	R1	R2	R3	R4 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移						評価		
								満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない			
産出指標	「行革プラン」の進捗状況(全取組中、順調に進められている取組の割合)	単年度目標値	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	B	② 市民満足度の推移 施策の満足度(%) (「満足」と「やや満足」の合計) (%) ● 調査結果 ● 基準値+5pt ● 基準値 ● 基準値-5pt 22.9 20.9 H29 H30 R1 R2 R3 R4						B	
	基準値(H28)	98.2%	実績値	94%												
	目標値(R4)	95%以上を維持	単年度の達成度	98.9%												
	単年度目標値															
成果指標	市民1人当たりの行政コスト(純経常行政コスト)	単年度目標値	維持	維持	維持	維持	維持	B	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照						B	
	基準値(H29)	297千円	実績値	300												
	目標値(R4)	現状の水準を維持	単年度の達成度	99.0%												
	単年度目標値															
【参考指標】	中核市水準比較	指標名(単位)	H30	R1	R2	R3	R4		中核市平均 本市実績 本市順位						評価の組合せ	
	※ 評価の考え方	① 施策指標(産出指標)(成果指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]										産出指標	B
		② 市民意識調査結果(満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B: 基準値同水準(±5pt未満) [20点]	C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]										成果指標	B
		③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり(主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ(構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]										市民満足	B
総合評価	順調: A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く) [90点以上]	おおむね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上(A評価が2つある場合を除く) [75点未満]										構成事業	B		

※「① 施策指標」の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

施策の評価・分析		総合評価
施策を取り巻く環境等	<ul style="list-style-type: none"> 人口減少や少子・高齢化の進行、市民の暮らしや意識の変化など、社会環境が今後、大きく変化していくことが見込まれる中、顕在化・多様化していく公共的な課題や新たなニーズに的確かつ柔軟に対応する必要がある。 社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応などの財政需要の増大などが見込まれる中、限りある経営資源を効率的に活用し、効果的にまちづくりを進めることができる行政経営基盤の確立に取り組む必要がある。 「人生100年時代」の到来や企業の社会参画の進展などを背景に、公共的分野におけるサービスの担い手などが多様化している中、民間の資源を取り入れながら、公共的な課題に対応する公民連携の推進に取り組む必要がある。 情報通信技術の飛躍的な発展や市民生活への急速な浸透が進む中、市民の利便性向上や行政事務の効率化に向けたICTの効果的な活用により一層取り組み必要がある。 地方行政サービスの「見える化」やトッパー方式など国からの地方に対する行政改革の要請に加え、国において将来を見据えた自治体経営の議論が進む中、これらの要請に引き続き的確に対応する必要がある。 	80点
施策指標	施策目標に掲げる「行革プラン(平成27～31年度)」については、外部有識者等で構成する「行政改革推進懇談会」から意見をいただきながら、庁内各課が連携して着実に推進することで、平成30年度においては、全体の94%以上の取組が計画どおりに進捗しているとともに、約11億円の経費削減や収入の確保を図っており、順調に進捗している。	概ね順調
市民満足度	社会環境の変化や市民ニーズの高度化・多様化、行政課題の複雑化などを背景に、施策に対する「重要度」については、6割を超える市民が「重要」または「やや重要」と回答する一方で、「満足度」については約半数の市民が「わからない」と回答しており、横ばいで推移しているものと考えられる。	

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P 戦略事業	事業の目的	事業内容		事業の進捗	H30 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「昨年度の成果や課題」と「今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	行政改革の推進		資源配分の最適化	市民、市職員	行政改革の推進	計画 どおり	1,314	H7		①【第5次大綱に基づく行政改革の推進】 第5次行政改革大綱に基づく行革プランについて、計画期間の満了を見据え平成30年度に計画期間を通じた評価を実施し、おおむね順調に進捗していることと評価するとともに、社会環境の変化やそれに伴う課題の抽出・分析等を行った。 ②【新たな大綱の検討等】 今後は、取り巻く環境の変化や課題を踏まえ、これからの社会や暮らしに対応した行政サービスの確立に向け、現大綱の計画期間満了後の行政改革の考え方や方向性を示す新たな大綱の策定を進めながら、行政改革に取り組む。
2	公有財産マネジメントの推進		公共施設等の長寿命化などによる公有財産の有効活用	公共施設等	公有財産の適切な保有や効果的な利活用のための検討支援	計画 どおり	51	H22		①【公共施設等総合管理計画の着実な推進】 「公共施設等総合管理計画」に基づく「宇都宮市道路舗装修繕計画」の策定など、公有財産の適切な保有や効果的な利活用に向けた取組を支援した。 ②【公共施設等の改修・整備等に係る最適な手法の検討】 公共施設の老朽化により大規模改修が必要となる施設の増加が想定されるため、施設の長寿命化と建て替えコストの比較、民間活力の更なる活用など、コスト削減に資する効果的な手法の検討を行う。
3	地方分権の推進		本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な権能の確保	市民、市職員	・国の「地方分権改革に関する提案募集制度」や県の「事務処理特例制度」等を活用した規制緩和・権限移譲の推進	計画 どおり	689	H7		①【自治基本条例の普及・啓発と権限移譲等の推進】 本市における自治の理念の実現に向けた自治基本条例の普及・啓発に取り組みながら、市民に身近なサービスに係る事務権限等の充実を図るため、提案募集制度や事務処理特例制度を活用した規制緩和や権限移譲に取り組んでいる。 ②【本市の自治の理念の実現とまちづくりに必要な権能の確保】 引き続き、自治基本条例の幅広い世代への普及・啓発に努めるとともに、本市の将来のまちづくりへの必要性などを踏まえながら、中核市長会の活動なども含め、地方分権に係る様々な仕組みや制度を効果的に活用し、本市に必要な事務権限の移譲等に取り組む。
4	広域連携の推進		行政区域を越える広域生活経済圏における一体的な地域づくりに資する取組の推進	栃木県央都市圏の6市4町(宇都宮市、鹿沼市、真岡市、さくら市、下野市、日光市、上三川町、芳賀町、壬生町、高根沢町)	・広域連携のあり方についての調査・研究 ・共通する行政課題等についての意見交換、解決策の検討等	計画 どおり	424	H5		①【共通テーマに係る調査・研究の強化】 「人口減少対策としての移住・定住施策」など、各自治体共通の地方創生に係る課題について、先進自治体の好事例を調査・研究するとともに、広域連携のあり方や手法についての検討を実施した。 ②【効果的な連携事業の検討】 引き続き、各市町における重点課題等の意見交換を行うとともに、本市において地方創生に資する課題の抽出・調査・研究を行い、各市町との情報共有の強化に取り組む。次年度以降の連携事業の実施に向けた具体的な検討を行う。
5	市政研究センターの運営		本市行政課題に対応した政策提案の実施	市民・市職員	・調査・研究 ・政策形成支援 ・政策情報の収集・発信	計画 どおり	3,667	H16	独自性 先進的	①【外部機関と連携した調査・研究の実施】 複雑・多様化する行政課題の解決に資する政策分析や施策立案の充実のため、大学等と連携を図りながら、課題解決に向けた先駆的・基礎的研究や政策提案を実施した。 ②【時代に対応した政策の提案】 引き続き、センターの有する専門性や有識者とのネットワークを生かした調査・研究に取り組むとともに、各部署における政策立案や事業化を支援することにより、本市の政策形成機能を高めていく。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<p>・行政改革大綱に基づく全庁を挙げた取組などにより、施策指標に掲げる「行革プランの進捗状況」や「市民一人当たりの行政コスト」はおおむね順調に推移しているものの、社会環境が大きく変化していることなどから、引き続き、市民サービスの向上に向けた「効果的で効率的な行政経営システムの確立」に取り組むとともに、今年度末の現大綱の計画期間満了を見据えながら、社会や暮らしの変化に対応できる今後の行政経営の方向性等を検討する必要がある。</p> <p>・特に、人口減少や少子・高齢化の進行、地方分権の進展など、社会環境の変化に伴い、公共的課題が顕在化・多様化していく一方、社会保障関係経費や公共施設の維持更新費用等の財政需要の増大が見込まれる中、本市の公共施設やインフラなどの既存の資源の有効活用に加え、公・民を超え、ノウハウや人材、技術など、あらゆる資源を効果的に取り入れた行政経営により一層取り組む必要がある。</p>	<p>・本市を取り巻く環境が大きく変化している中、「第6次宇都宮市総合計画」に掲げる都市像の実現を支える「効果的で効率的な行政経営システムの確立」に引き続き取り組んでいくため、社会環境や市民ニーズの変化等に伴う様々な公共的課題を的確に捉えながら、これからの社会や暮らしに合った、今後の行政経営の指針となる新たな行政改革大綱の策定に取り組む。</p> <p>・取り巻く環境の変化や課題等を的確にとらえながら、「公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等マネジメントや、民間の活動領域の拡大等を踏まえた多様な公民連携、課題を共有する都市との広域的連携やICTの効果的な利活用など、分野横断的に取り組む。</p>

令和元年度 行政評価 施策カルテ

施策名	② 地区行政の推進
-----	-----------

施策主管課	自治振興課	総合計画 記載頁	181ページ
-------	-------	-------------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	基本施策名	24	強固な行政経営基盤を確立する	基本施策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、強固な行政経営基盤が確立されています。
------	---	-----------------	-------	----	----------------	--------	---

2 施策の取組状況

施策目標	住み慣れた地域に、市民生活に密着したサービスを展開する地域行政機関が整っています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)		H30	R元	R2	R3	R4 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価		
	産出指標	地区市民センターなどの地域行政機関窓口での申請取扱い件数	単年度目標値	319,049	326,786	334,524	342,262			350,000	B		施策の満足度(%) 〔「満足」と「やや満足」の合計〕	基準値 (H29)	7.2%	23.9%	31.0%		17.5%	6.0%
基準値 (H28)		303,575	実績値	283,286																
目標値 (R4)		350,000	単年度の達成度	88.8%																
単年度目標値																				
成果指標	地区市民センターなどの地域行政機関を利用しやすいと感じている市民の割合	単年度目標値	70.4%	71.8%	73.2%	74.6%	76.0%	B	<p>③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照</p>	B										
	基準値 (H28)	67.7%	実績値	68.9%																
	目標値 (R4)	76%以上	単年度の達成度	97.9%																
	単年度目標値																			
【参考指標】	指標名(単位)		H30	R元	R2	R3	R4	評価の 組合せ	指標	評価										
	中核市水準比較																			
	本市実績																			
	本市順位																			

※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

① 施策指標 (産出指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]	産出 指標	B
② 市民意識 調査結果 (満足度)	A: 前年度より向上(+5pt以上) [25点]	B: 前年度同水準(±5pt未満) [20点]	C: 前年度より低下(-5pt以下) [15点]	成果 指標	B
③ 主要な構成事業の 進捗状況	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	B
総合評価	順調: A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上 (A評価が2つある場合を除く) [75点未満]	構成 事業	B

施策の評価・分析		総合評価
施策を取り巻く環境等	国において、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的とした「地方創生」の取組が進められている中で、本市においても、人口減少・少子超高齢社会の進行やICTの飛躍的な進展などに対応するため、地域の人材や資源を活用した、地域が主体となったまちづくり活動を促進することが求められていることから、地域社会を担う多様な人材を確保する必要がある。 本市が将来の都市像として掲げている「ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に当たり、市民に身近な地域行政機関においては、きめ細かなサービスを提供するとともに、地域状況やニーズを踏まえ、地域に軸足を置いたまちづくりを推進していく必要がある。	80点
施策目標	「地域行政機関窓口での申請取扱い件数」は平成30年度目標値に達していないものの、施設の利便性や安全性の向上に向けた施設設備の更新等に加え、地域行政機関における取扱業務の拡充に伴う行政サービスの充実を図ったことから、「地域行政機関を利用しやすいと感じている市民の割合」は前年度より向上し、平成30年度目標値を概ね達成した。 市民満足度 市民ニーズやライフスタイルの変化に対応した行政サービスが求められる中、窓口業務の核となる職員の人材育成やまちづくり支援担当職員の資質向上に取り組むなど、窓口サービスの向上及びまちづくり支援機能の強化に努めていることから、市民満足度は同水準で推移しているものと考えられる。	概ね順調

3 主要な構成事業の状況

No.	事業名	経理P ・ 戦略事業	事業の目的	事業内容		事業の 進捗	H30 概算 事業費 (千円)	開始 年度	日本一 施策 事業	「①昨年度の成果や課題」と「②今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	窓口職員人材育成システムの運営		窓口職員の資質向上による窓口サービスの充実	職員	地域行政機関の窓口業務の核となる専門職員(チューター)の育成と窓口職員全体のスキル向上のための各種研修の実施	計画どおり	171	H21	<ul style="list-style-type: none"> ①【窓口職員の資質向上、専門職員の育成】 ・窓口職員の実務研修や職場交流研修などの研修を充実させることにより、窓口職員全体のスキルが向上した。 ・住基システムの変更に伴い、市民課と連携してシステム研修の期間を設けたことにより本稼働時からスムーズな窓口運営ができた。 ・チューターが窓口職員を指導・育成するために必要な業務知識・スキルを習得する研修に参加することにより、チューター個々の能力向上が図られたものの、チューター制度については、運用開始から10年が経過した現状を踏まえ、制度を見直す必要がある。 ②【窓口初任者から専任まで職員全体のスキル向上】 ・初任者研修やシステムトラブル研修などを継続することにより、窓口職員全体のスキル向上を図る。 ・専任やチューターを対象としたより高度な知識を習得するための研修を実施する。 ・チューター制度を見直し、知識・技能の継承や職員の意識改革を図る。 	
2	地域行政機関の取扱業務の見直し		市全体のサービス水準の向上	市民	地域行政機関で取扱う業務について、「市民の利便性の向上」と「行政の業務の効率性の確保」の観点から見直しを実施	計画どおり	0	H21	<ul style="list-style-type: none"> ①【取扱業務数の増加】 ・地域行政機関の取扱業務は約400業務まで拡充し、利便性向上の観点から一定の成果を上げていくが、業務の多様複雑化による業務負担が増大していることなどを踏まえると、取扱業務の適正化や窓口サービスの執行体制など検討する必要がある。 ②【地域行政機関における窓口サービス提供の最適化】 ・今後は、取扱業務選定基準を再構築し、既存実施事業の再精査などを図り、市民生活に密着した最適なサービス提供に取り組む。 	
3	地域行政機関の広聴機能・地域振興機能の強化		まちづくり支援担当職員の資質向上による支援機能の充実	職員	まちづくり支援担当職員を対象とした会議を定期的で開催し、まちづくりに係る情報共有や地域住民組織等への支援方を検討	計画どおり	0	H24	<ul style="list-style-type: none"> ①【まちづくり支援における課題や支援方策等の共有化】 ・まちづくり支援の現場で抱える課題等を抽出し、課題解決に向けた意見交換や先進的な取組事例の紹介などを通じて、取扱マニュアル等を整備することにより、支援に必要なノウハウや支援方策について共有化が図られた。 ・まちづくり活動の担い手確保や活動の更なる活性化を図るためには、地域活動と市民活動や社会貢献活動など、各活動主体をつなぐコーディネート力を向上させる必要がある。 ②【まちづくり支援機能の強化】 ・まちづくりセンター等との連携強化を図るとともに、住民の意見やニーズ、地域の現状をまちづくり支援担当職員が把握し、地域のまちづくり活動を効果的に支援できるよう、引き続き、職員の資質向上と支援機能の強化に取り組む。 	
4	地域行政機関施設整備		地域行政機関施設の長寿命化及び利便性向上	施設利用者	市民サービスや地域まちづくりの拠点となる支所及び出張所の施設設備の整備	計画どおり	181,802	H元	<ul style="list-style-type: none"> ①【施設の計画的な整備】 ・平石・姿川地区市民センターのロビー天井等落下防止対策工事や屋根防水工事の実施により施設の安全性・長寿命化を図るとともに、機能向上のための駐車場整備など利用者の利便性向上を図った。 ・施設の法定点検や劣化・機能診断などの結果、更には計画保全の考え方を加味しながら施設を維持・更新しているものの、点検・劣化診断の項目に無い設備や備品の計画的な更新を検討する必要がある。 ②【利用者の利便性に配慮した施設・設備等の更新】 ・引き続き地域行政機関施設の長寿命化を図るための計画保全による更新を実施するとともに、点検・劣化診断の項目に無い設備や備品に対しても、利用者の利便性に配慮しながら更新に努めていく。 	

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<p>・本市が目指す「ネットワーク型コンパクトシティ」形成に当たり、地域行政機関は「地域拠点」における市民の日常生活を支える行政サービスを提供する都市機能であることから、より効果的・効率的に業務を執行できるよう、地域の人口構造変化や利用者のニーズ等を考慮した機能の見直しを図りながら、今後も役割を果たしていくことが求められる。</p> <p>・施策指標である「地域行政機関を利用しやすいと感じている市民の割合」は概ね順調に推移しており、施策に対する市民意識の重要度も高まってきている。そのような中、施策の満足度は概ね前年度と同水準であることから、より一層利用しやすい地域行政機関の環境整備に向けて、窓口担当職員の人材育成や地域と行政の調整機能の強化などを進める必要がある。</p> <p>・地域行政機関の施設整備については、今後の財政状況の見通しや施設の長寿命化の視点などを踏まえ、計画的な維持修繕による公有財産の有効活用を図るとともに、より安全・快適な施設利用のための機能向上に取り組む必要がある。</p>	<p>・少子・超高齢社会の本格化や人口減少局面に突入し、自治体行政の経営資源が変化中、将来の人口構造の変化やICTの飛躍的な進展など、社会環境が劇的に変化していくことが予想されることから、引き続き動向を見極めながら、本庁と地域行政機関の適正な役割分担に基づき、持続可能な執行体制のあり方について検討を進めていく。</p> <p>・市民に身近な地域行政機関において、市民生活に密着したサービスを展開するため、職場内での指導・育成(OJT)や研修の充実を図り、窓口職員全体のスキルを向上させること併せて、地域に軸足を置いたまちづくりを推進するため、地域と行政を繋ぐ地域振興機能の向上など、地域行政機関の機能強化を図る。</p> <p>・公有財産の有効活用を図るため、計画保全による更新や施設利用者の利便性に配慮した老朽化対策を実施するなど、引き続き、施設の利便性及び安全性の向上や施設の長寿命化に取り組む。</p>

令和元年度 行政評価 施策カルテ

施策名	③ 行政の組織力の向上
-----	-------------

施策主管課	人事課	総合計画 記載頁	182ページ
-------	-----	-------------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	行	基本施策名	24	強固な行政経営基盤を確立する	基本施策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、強固な行政基盤が確立されます。
------	---	-------	----	----------------	--------	---------------------------------------

2 施策の取組状況

施策目標	行政が、組織力を高め、様々なまちづくりの課題に対応しています。
------	---------------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H30	R1	R2	R3	R4 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価		
	産出指標	管理・監督職のマネジメント研修受講率	単年度 目標値	100%	100%	100%	100%	100%		A		施策の満足度(%) 〔「満足」と「やや満足」の合計〕	基準値 (H29)	5.4%	22.7%	28.0%	16.3%	5.0%	40.4%	B
基準値 (H29)		100%	実績値	100%					H30			3.0%	20.4%	23.4%	21.4%	8.9%	40.9%			
目標値 (R4)		100%	単年度の 達成度	100%					R1											
			単年度 目標値						R2											
基準値 (H29)			実績値						R3											
目標値 (R4)			単年度の 達成度						R4											
成果指標	組織目標達成率	単年度 目標値	100%	100%	100%	100%	100%	B	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照									B		
	基準値 (H29)	98.1%	実績値	97.5%																
	目標値 (R4)	100%	単年度の 達成度	97.5%																
			単年度 目標値																	
	基準値 (H29)		実績値																	
	目標値 (R4)		単年度の 達成度																	

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100 (\%)$
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100 (\%)$

【参考指標】 中核市水準比較	指標名(単位)	H30	R1	R2	R3	R4	評価の 組合せ 指標 評価
	中核市平均						
	本市実績						
	本市順位						
※ 評価の 考え方	① 施策指標 (産出指標) (成果指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]	産出 指標	A	
	② 市民意識 調査結果 (満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B: 基準値同水準(±5pt未満) [20点]	C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]	成果 指標	B	
	③ 主要な構成事業の 進捗状況	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	B	
	総合評価	順調: A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上 (A評価がある場合を除く) [75点未満]	構成 事業	B	

施策の評価・分析		総合評価
施策を取り巻く環境等	地方公務員法が改正され、職員がその職務を遂行するに当たり発揮した能力及び挙げた業績を把握した上で行われる人事評価制度を導入し、これを任用、給与、分限その他の人事管理の基礎とすることが明確化され、また、その人事評価については標準職務遂行能力を基準とした能力評価と、目標管理による業績評価により行うこととされるなど、公務に対する住民の信頼の確保が求められているほか、今般の働き方改革を踏まえ、適切なマネジメントによる公務効率の一層の向上が求められている。	90点
施策指標	目標管理などを通して、各部署等の果たすべき役割を明確にするとともに、各職員が高い目標を設定し、計画的・主体的に職務を遂行しており、管理監督職においてもマネジメント力向上のために研修を受講するなど、高い組織力を維持している。	市民満足度 順調

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業	事業の目的	事業内容		事業の進捗	H30概算事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「昨年度の成果や課題」と「今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	目標面接		自律行動型職員の育成	全職員	目標達成に向けての指導・支援	計画どおり	0	10		①【昨年度の成果・課題】 ・担当職務に関しての課題や目標を明確にするとともに、組織目標と個人目標を有機的に結びつけることにより、職員の組織への参画意識や計画的・主体的に職務を遂行する意識を醸成しながら、職務を通じた能力開発を行い、行政経営に関する課題解決に取り組むことができています。 ②【今後の取組方針】 ・今後も目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
・組織のパフォーマンスをさらに向上させるために、引き続き「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る必要がある。	・今後も目標管理制度を引き続き活用しながら、「自律行動型職員(職員一人ひとりが自らの使命を自覚し、市民の立場になって考え、課題を発掘し、自らの能力を最大限に発揮して課題を解決していく)」の育成を図る。

令和元年度 行政評価 施策カルテ

施策名	④ 財政基盤の確立
-----	-----------

施策主管課	財政課	総合計画 記載頁	182ページ
-------	-----	-------------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	基本施策名	24	強固な行政経営基盤を確立する	基本施策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、強固な行政経営基盤が確立されています。
------	---	-----------------	-------	----	----------------	--------	---

2 施策の取組状況

施策目標	将来にわたる財政の健全性が確保されています。
------	------------------------

① 施策指標	指標名(単位)		H30	R1	R2	R3	R4 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移	指標名(単位)		満足	やや満足	満足度 (計)	やや不満	不満	わからない	評価	
	産出指標	市税等の収納率(%)	単年度 目標値	前年度の収納率を上回る	前年度の収納率を上回る	前年度の収納率を上回る	前年度の収納率を上回る	前年度の収納率を上回る		A		施策の満足度(%) 〔「満足」と「やや満足」の合計〕	基準値 (H29)	2.6%	19.5%	22.1%	15.5%	8.2%	47.1%
基準値 (H29)		H29年度決算 95.7%	実績値	H29年度決算 96.7%					H30			2.2%	17.5%	19.7%	19.2%	10.1%	45.8%		
目標値 (R4)		前年度の収納率を上回る	単年度の 達成度	100.0%					R1										
			単年度の 目標値						R2										
成果指標	経常収支比率(%)	単年度 目標値	80%台	80%台	80%台	80%台	80%台	B	③ 主要な構成事業の進捗状況 ※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照	B									
	基準値 (H29)	H29年度決算 95.7%	実績値	H29年度決算 92.7%															
	目標値 (R4)	80%台	単年度の 達成度	97.0%															
			単年度の 目標値																
中核市水準比較	公債費負担比率(%)	単年度 目標値	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	15%以内	A	〔参考指標〕 中核市水準比較 公債費負担比率(前年度決算)	中核市平均 15.0% 本市実績 12.8% 本市順位 15位/54市中	評価の 組合せ 指標 評価								
	基準値 (H29)	H29年度決算 12.8%	実績値	H29年度決算 12.8%															
	目標値 (R4)	15%以内	単年度の 達成度	100.0%															
			単年度の 目標値																

※『①施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 通増型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$ (%)
★ 通減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	$\frac{\text{目標値}}{\text{実績値}} \times 100$ (%)

① 施策指標 (産出指標) (成果指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]	産出 指標	A
② 市民意識 調査結果 (満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B: 基準値同水準(±5pt未満) [20点]	C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]	成果 指標	B
③ 主要な構成事業の 進捗状況	A: 計画以上 (構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり (主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ (構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民 満足	B
総合評価	順調: A評価が2つ以上 (C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上 (A評価がある場合を除く) [75点未満]	構成 事業	B

施策の評価・分析

施策を取り巻く環境等	国内の経済情勢は、雇用・所得環境が改善しており、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くことが期待されている。本市の総人口は、減少に転じるとともに、少子超高齢化の更なる進行が見込まれている。	総合評価	85点
------------	--	------	-----

施策指標	<ul style="list-style-type: none"> 「市税等の収納率」は、納期内納付の推進や差押処分等の徹底など、収納対策の強化に取り組んだことにより、前年度を上回る収納率となった。 「経常収支比率」は、市税や地方消費税交付金等の経常一般財源が増加したことなどにより、前年度から改善した。 「公債費負担比率」は、市税収入が安定的に推移する中、市債の計画的・効果的な活用を図ってきたことにより、目標を達成した。 	市民満足度	本市の財政指標は総じて中核市で上位となっており、安定的な財政運営が図られている。また、財政白書や半期ごとの財政事情による定期的な財政状況の公表、当初予算案・補正予算案の公表などの財政情報の提供を継続して実施しており、市民満足度は前年度と同水準となっている。市民満足度の向上に向け、市民に理解が得られるよう、より分かりやすい情報発信に努めていく。	概ね順調
------	--	-------	--	------

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

№	事業名	好循環P・戦略事業	事業の目的	事業内容		事業の進捗	H30概算事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「昨年度の成果や課題」と「今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	財源配分の最適化		事務事業の優先化・重点化 受益と負担の適正化	市民	ゼロベースの視点からの事務事業の見直し	計画どおり	-			①【ゼロベースからの事務事業の見直し】 ・平成30年度は、行革プランと連携を図りながら、ゼロベースからの事務事業の見直しなどに取組み、令和元年度予算編成に反映した。 ②【事務事業の優先化・重点化】 ・今後も、引き続き、行革プランと連携を図りながら、決算状況や行政評価結果などを踏まえ、限られた財源の中で、市民ニーズや社会情勢の変化に的確に対応した予算を編成する。
2	市債の適正管理		将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	市債残高に配慮した市債の活用	計画どおり	-			①【市債残高の縮減】 ・平成29年度決算においては、元金償還額以内で市債を活用したことにより、市債残高の縮減を図った。 ②【市債の計画的な活用】 ・大型建設事業の実施や公共施設の老朽化対策などに対応するため、引き続き、公債費が後年度への過度な負担とならないよう、計画的な市債の活用に取り組んでいく。
3	基金の適正管理		将来世代への負担に配慮した財政運営	市民	3基金(財政調整基金、減債基金、公共施設等整備基金)の計画的な運用	計画どおり	-			①【基金の活用と涵養】 ・平成29年度は、建設事業への公共施設等整備基金の活用や「みや雷都債」の償還金への減債基金を活用するとともに、宇都宮工業団地企業立地促進事業用地や未利用地の売払による基金の涵養を図った。 ②【継続的な基金の活用と涵養】 ・今後も、安定的な財政運営を確保するため、社会経済情勢の変化や税収見込等を踏まえ基金を有効に活用するとともに、基金の涵養を図る。
4	全庁的な収納対策の実施		自主財源の確保	市民	市税の収納率の向上	計画どおり	-	H11	独自性	①【収納率の向上】 ・平成29年度の市税収納率は、納期内納付の推進や差押処分の徹底など、収納対策の強化に取り組んだことにより、前年度を上回る収納率となった。 ・また、平成30年度は、更なる納付意識の向上に向け、「市税納付推進協力事業所制度」を創設し、事業所と連携した取組の強化を図った。(平成31年3月末現在で1,069の事業所を登録) ②【収納対策の強化】 ・今後も、自主財源の確保や市民負担の公平性の観点から、適切な収納指導を実施し、全庁的な収納対策の強化に取り組んでいく。
5	新たな財源の確保		自主財源の確保	市民	財産の有効活用等による財源の確保	計画どおり	-			①【市有財産の有効活用 及び ふるさと納税の推進】 ・平成29年度においては、広告事業収入、ふるさと宇都宮応援寄附事業ともに前年度と同水準の収入を確保した。 ・また、平成30年度は、広告事業の対象を拡大したほか、ふるさと納税起業家支援事業(クラウドファンディング型ふるさと納税)を導入するなど、自主財源の確保に向けた取組の強化を図った。 ②【更なる自主財源の確保】 ・今後も、広告事業の更なる推進や未利用地の売却・貸付など、資産の積極的な活用に加え、ふるさと納税の制度を活用した寄附金の確保にも努め、更なる自主財源の確保に取り組んでいく。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
緩やかな景気回復に伴い、市税収入の増加が見込まれる一方で、少子超高齢化の進行などに伴う社会保障関係経費や公共施設の更新など投資的経費の増加が見込まれることから、「持続可能な財政構造の構築」に向け、財源配分の最適化や市債・基金の適正管理、自主財源の確保に継続的に取り組んでいく必要がある。	中期財政計画、総合計画実施計画、予算編成による計画行政システムを最大限活用し、財政基盤の強化に向け、今後も施策の優先化・重点化などに継続的に取り組んでいく。 また、市債については、将来の財政運営への影響に配慮しながら、計画的・効果的に活用するとともに、基金については、税収等の見込みや市債発行とのバランスを考慮し有効に活用しながら、市有財産の有効活用などによる涵養に努めていく。

令和元年度 行政評価 施策カルテ

施策名	⑤ 情報化の推進
-----	----------

施策主管課	情報政策課	総合計画 記載頁	182ページ
-------	-------	-------------	--------

1 施策の位置付け

政策の柱	行	各政策の柱を支える行政経営基盤	基本施策名	24	強固な行政経営基盤を確立する	基本施策目標	本市の行政運営を効果的・効率的に行うことで、強固な行政経営基盤が確立されています。
------	---	-----------------	-------	----	----------------	--------	---

2 施策の取組状況

施策目標	ICT(情報通信技術)を有効に活用することにより、行政手続の利便性や行政事務の効率性が向上し、行政サービスの充実が図られています。
------	---

① 施策指標	指標名(単位)	H30	R1	R2	R3	R4 (目標年)	評価	② 市民満足度の推移							評価
								満足	やや満足	満足度(計)	やや不満	不満	わからない		
産出指標	位置情報を付加したオープンデータ数(件)	43	50	57	64	72	B								C
	単年度目標値	38													
	実績値	38													
	単年度の達成度	88.4%													
行政サービスのスマートフォンアプリ公開数(個)	単年度目標値	5	6	8	9	10	A	③ ①スマートフォンの普及率(%) ②タブレット端末普及率(%)							B
	実績値	5													
	単年度の達成度	100.0%													
	単年度目標値														
GIS(まちかど情報マップ)へのアクセス数(件)	単年度目標値	306,000	312,000	318,000	324,000	330,000	A	※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照							B
	実績値	357,740													
	単年度の達成度	116.0%													
	単年度目標値														
成果指標	単年度目標値						A	※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照							B
	実績値														
	単年度の達成度														
	単年度目標値														
【参考指標】	単年度目標値						A	※ 各事業の詳細は「3 主要な構成事業の状況」を参照							B
	実績値														
	単年度の達成度														
	単年度目標値														

※『① 施策指標』の単年度の達成度の計算について

★ 増進型の指標(目標値が基準値より増加することが望ましいもの)	実績値 / 目標値 × 100 (%)
★ 削減型の指標(目標値が基準値より減少することが望ましいもの)	目標値 / 実績値 × 100 (%)

① 施策指標(産出指標)	A: 達成度100%以上 [25点]	B: 達成度70%以上100%未満 [20点]	C: 達成度70%未満 [15点]	産出指標	B
② 市民意識調査結果(満足度)	A: 基準値より向上(+5pt以上) [25点]	B: 基準値同水準(+5pt未満) [20点]	C: 基準値より低下(-5pt以下) [15点]	成果指標	A
③ 主要な構成事業の進捗状況	A: 計画以上(構成事業2事業以上が計画以上) [25点]	B: 計画どおり(主に構成事業4事業以上が計画どおり) [20点]	C: 計画より遅れ(構成事業2事業以上が計画より遅れ) [15点]	市民満足	C
総合評価	順調: A評価が2つ以上(C評価がある場合を除く) [90点以上]	概ね順調: 主にB評価が3つ以上 [75点以上90点未満]	やや遅れ: C評価が2つ以上(A評価が2つある場合を除く) [75点未満]	構成事業	B

施策の評価・分析		総合評価
<p>施策を取り巻く環境等</p> <ul style="list-style-type: none"> AI・RPA・キャッシュレス決済の普及拡大や5Gの商用開始など、ICTが急速に広まっているとともに、それらの技術を活用した働き方改革や生産性向上が求められているなど、社会経済環境の状況変化が著しい。 国は、データ(オープンデータやビッグデータ)に基づいた「根拠ある政策立案(EBPM)」を推進しており、本市においても、企画立案における住民データや福祉データなどのビッグデータ分析・活用について検討する必要がある。 人口縮減時代に対応できるようICT等によるスマート自治体への転換が求められており、事務の効率化・高度化に向けた業務の標準化と、これに合わせてICTで業務改善を図るシステムの導入を進める必要がある。 Society5.0時代を見据えAIやIoT等に対応したサイバーセキュリティが求められており、本市としても、新たな技術をも含めた、情報セキュリティの確保に向けた周知啓発を行うなど、適切に対応する必要がある。 2017年にスマートフォンの世帯保有率が初めてパソコンの世帯保有率を上回るなど、モバイル端末に最適化された情報提供・サービスの充実を図る必要がある 	<p>市民満足度</p> <ul style="list-style-type: none"> これまで本市では、「健康ポイント事業」や「まちづくり活動応援事業」においてスマートフォンアプリを活用するなどモバイルファーストの実現に向けた取組や、住民票のコンビニ交付等市民の利便性向上に資する取組を行ってきたところであるが、急速にICT化が進展する中、子育て、福祉、産業など市民生活に身近な分野でのICTの活用に対する市民の期待感が高まっていることから、市民満足度が低下したものと考えられる。 	<p>80点</p> <p>概ね順調</p>

3 主要な構成事業の状況

※ その他の事業の評価結果については、別途「事業評価一覧」を参照ください。

No.	事業名	好循環P・戦略事業	事業の目的	事業内容		事業の進捗	H30 概算事業費(千円)	開始年度	日本一施策事業	「昨年度の成果や課題」と「今後の取組方針」
				対象者・物(誰・何に)	取組(何を)					
1	情報化計画の推進及び推進組織の運営	好循環P	本市における計画的な情報化の推進	市民、事業者、職員	第4次字都宮市情報化計画に係る施策事業の推進及び進行管理	計画どおり	56	H13		<p>①【情報化推進体制の強化と新たなICTの活用に係る調査・研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、急速に進化するICTを、強力なリーダーシップのもと、全市一丸となりスピード感を持って、分野横断的かつ戦略的に活用するため、本部会議の部長を市長とするなど、情報化推進体制の強化を行った。 ・第4次字都宮市情報化計画は重点事業を中心として順調に進捗しているが、新たなICTの本市における活用について調査・研究を行ってきた中で、AIやRPAなどの活用について、具体的な事業実施の手法など、事業化に向けた具体的な検討を行う必要が生じている。 <p>②【AIによる自動応答サービスの試行運用実施や情報化推進に向けた取組の具体化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、子ども育て分野におけるAIを活用した自動応答サービスの試行運用などに取り組むとともに、AIやビッグデータ等を活用した市民サービスの向上・業務の効率化に資する取組、さらには、ICTの活用により、人や交通、エネルギーの流れが最適化されたスマートな都市の具体化に向けた取組を推進していく。 ・また、先進的にICTを活用する民間企業やICTの知見を有する学識経験者等から助言やアドバイスを伺いながら、関係課で構成する推進チームにおいて情報化推進に向けた事業の具体化を検討する。 ・AIなど新たなICTを活用した場合における情報セキュリティ対策について、広報紙やパネル展示、栃木県営など関係団体の支援を通じて周知啓発を行う。
2	情報システムの最適化		各政策の柱を支える行政経営基盤	市民、事業者、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化・高度化 ・共通基盤システムを活用した情報システムの共有 	計画どおり	275,865	H23		<p>①【新住民基本台帳システムの稼働等最適化の着実な推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、基幹系業務システムについては、共通基盤システムと各業務システム間のデータ連携など、複数の事業者との調整や構築業務等の進捗管理を適切に行い、住民基本台帳システムについて予定通りに新システムが稼働した。また、市税システムについても、調達事業者を選定し、構築作業が予定通りに進捗しているが、令和2年9月末のホストコンピュータ廃止に向けて、引き続き、基幹系業務システムのバックアップ化に関する支援等を行う必要がある。 ・また、情報系業務システムについては、共通基盤システムへの移行に係る要件等について事業者との調整等を行い、土木設計積算システムの共通基盤への移設及び中央卸売市場会計システムのクラウド化が完了したが、引き続き、移行を予定するシステムに対し、複数の事業者との調整を行うなど適切な支援を行う必要がある。 <p>②【指針に基づく最適化の着実な推進と内部管理システムの更新検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、ホストコンピュータ上で稼働する福祉系業務システムのパッケージ化に係る関係課の支援及び進捗管理を適切に行うとともに、基幹系・情報系の情報システムについて、共通基盤システムへの統合・集約を推進していく。 ・情報系の情報システムのうち、内部管理システムについては、更新時期(令和4年度)に合わせ、将来的な事務の抜本的見直し(標準パッケージ機能に合わせた業務見直し、庶務事務等の庁内集中管理体制の検討など)を見据えた事務の見直しを行いながら、これに最適な内部管理システムの構築について検討していく。
3	行政サービスの電子化の推進	好循環P	行政手続における利便性の向上	市民、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・身近な行政サービスの電子申請の拡充 ・電子申請届出・電子納付サービスの導入 	計画どおり	4,212	H19		<p>①【市民の利便性向上に向けたICTの活用検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口業務におけるICTの利活用について、身近な行政手続の電子申請化のみならず、市民サービスの向上につながる効果的なICTの活用や、行政内部における効率化を図るためのICTの活用等について検討を進めてきたが、事業の実施に向けて具体化を図る必要がある。 <p>②【窓口業務におけるICT活用の具現化と新たな行政手続の電子化に向けた検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、ICTの活用による効果等を整理しながら、窓口業務におけるICT活用の具現化に向けた検討を加速させるとともに、公共施設予約システムなど既存サービスを継続して提供や、市税におけるクレジットカード取納など新たな行政手続の電子化について検討していく。
4	地理情報システム(GIS)の整備	好循環P	<ul style="list-style-type: none"> ・地域・住民サービスの向上 ・業務の効率化・高度化 	市民、事業者、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地図を活用した市民への情報提供 ・地図の共有化による業務の効率化 	計画どおり	5,832	H12		<p>①【市民向け公開型GISへの情報追加など提供情報の充実強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、庁内向けには、GIS活用事例の揭示及び操作に関する研修を行うなど、体系的な普及啓発を実施したことにより、提供情報の拡充及び業務の効率化・高度化を一定達成することができたが、政策立案におけるデータ活用の更なる推進に向けて、検討を行う必要がある。 ・また、市民向けには、市民向け公開型GISへの公開情報追加(立地適正化計画に係る誘導区域マップ、路上喫煙禁止区域・美化推進重点地区マップ、ウォーキングマップ)や、スマートフォン対応を行う等により、アクセス数が増加するなど、モバイルファーストの実現に向けた取組を進めることができた。 <p>②【市民・企業等の積極的なデータ利用促進にむけた周知啓発と掲載情報の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民向け公開GISについては、引き続き、防災・観光等の市民ニーズを的確に把握し、福祉・環境等の市民生活関連情報、本市の重要施策に関連する情報など掲載情報の充実を図るとともに、市民・企業等の積極的な利用促進に向けた周知啓発を行っていく。 ・市政研究センター、農業企画課、情報政策課等の庁内各課で管理するGISシステムを統合し、適正なライセンス管理や運用管理の一元化を図ることによる、より効果的・効率的なGISシステムの活用について検討を進めていく。
5	オープンデータ利活用の推進	好循環P	「オープンデータ」の活用による地域課題の解決	市民、事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・公開の推進 ・普及啓発 ・実践的利活用の推進 	計画どおり	0	H26		<p>①【オープンデータ活用促進に向けたモデルケースとしての勉強会等の実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、実践的なデータ利活用の創出と産官が連携したデータ活用推進体制の整備に向けて、県、市民団体、字都宮共栄大学等と意見交換の実施や、モデルケースとしてのオープンデータ利活用に係る勉強会開催などを行ったが、モデルケースを踏まえた、さらなるオープンデータ活用の促進について具体的な検討を進める必要がある。 <p>②【データの適切な公開と活用事例の積み上げによるデータ利活用の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後は、オープンデータの利活用ニーズを踏まえたデータの拡充や、位置情報を付加したデータの拡充など、データを適切に公開するとともに、庁内での政策立案に係るデータ活用の促進を図ることによるオープンデータの利活用事例や、民間企業のもつ交通データなど動的なデータと連携させるなど官民データの活用事例を積み上げながら、データの利活用を進めていく。

4 今後の施策の取組方針

①課題	②取組の方向性(課題への対応)
<ul style="list-style-type: none"> ・ ICTは急速に進展し、スマートフォンやタブレット等の機器保有やインターネットの利用が一般化する中で、市民・企業の行政サービスに対するニーズは多様化してきており、ニーズやICTの技術動向を踏まえながら、子育て、福祉、産業など市民生活に身近な分野におけるICTの利活用など、市民等の視点に立った効果的な情報化施策を推進する必要がある。 ・ 人口減少、少子超高齢化の本格的な到来による人手不足への対応や、次世代モビリティシステムの構築など「Society5.0」の社会実装の推進等をも見据えた適切な対応を行う必要がある。 	<p>①【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後も引き続き、行政手続の利便性向上や業務の効率化・高度化、情報システムの最適化など行政の情報化を進めるとともに、ICTの急速な進展など時代潮流の変化や少子超高齢化などの社会環境の変化に的確に対応するため、AIを活用した問合せの自動応答サービスやビッグデータ・オープンデータの分析・活用による政策立案など、市民生活の利便性向上や地域課題の解決につながる情報化施策を推進していく。 ・ 将来の社会経済環境の変化や本市の人口構造・都市構造の変化を踏まえ、先進的にICTを活用する民間企業やICTの知見を有する学識経験者等から助言やアドバイスを伺いながら、「生産性向上」や「Society5.0の実現」、「スマート自治体への転換」等の視点も踏まえながら、すみやかに取組を進める。